

日本経済学会連合 第2回アカデミック・フォーラム パネルディスカッション録

# ポストTPPと世界貿易体制の行方

## —メガFTAの潮流



挨拶  
江夏健一



総合司会  
馬田啓一



モデレーター  
浦田秀次郎



パネリスト  
木村福成



パネリスト  
清水一史



パネリスト  
岩田伸人

平成 28 年 10 月 1 日 (土) 於：早稲田大学 3 号館  
協賛加盟学会：日本国際経済学会、アジア政経学会、  
日本貿易学会、アジア市場経済学会、アジア経営学会  
後援：一般財団法人国際貿易投資研究所 (ITI)、(株)文眞堂





日本経済学会連合  
Est.1950

## ご挨拶

アカデミック・フォーラムは、日本経済学会連合の新しい事業として、平成 27 年 9 月に明治大学において第 1 回を開催いたしました。続いて、第 2 回を平成 28 年 10 月に早稲田大学にて「ポスト TPP と世界貿易体制の行方 ―メガ FTA の潮流」をテーマとして実施したところ、たいへん好評でした。その中でもパネルディスカッションは、活発な議論がなされたことから、パネルディスカッション録としてまとめ、広く社会へ発信されるよう WEB サイトで公開することにいたしました。ご登壇者各位には、編集作業にご協力いただきましたことあらためて御礼申し上げます。このパネルディスカッション録が、多くの方に読んでいただけることを期待しております。

日本経済学会連合  
理事長 江夏 健一

## 【開催概要】

まず、馬田啓一氏（日本国際経済学会常任理事・杏林大学名誉教授）より、開会の挨拶がなされた。次に、江夏健一（日本経済学会連合理事長・早稲田大学名誉教授）より、日本経済学会連合、および本フォーラムの紹介がなされた。

講演に先立ち、浦田秀次郎氏（日本国際経済学会常任理事・早稲田大学大学院教授）より、開題として本フォーラムの趣旨である、TPPの性質と効果、今までの経過について解説がなされた。また、本フォーラムにおける中心的な問題意識が提示された。

木村福成氏（日本国際経済学会元会長、慶應義塾大学教授）より、「TPPとアジア太平洋の通商秩序」と題して、最初の講演がおこなわれた。米国を中心とした、TPP批准にむけての現況について丁寧な解説がなされ、TPPがもたらす経済面での効果について説明がなされた。また、浦田氏の問題提起を受けて、米国における反グローバリズム主張の裏にある経済格差に関する研究結果についての紹介がなされた。

次に、清水一史氏（アジア政経学会理事・九州大学大学院教授）より、「ASEAN経済共同体（AEC）の創設と課題 ―世界経済とASEAN―」と題して、世界経済の全体の変化の中でのASEANの経済統合について、さらに長期的視野でのASEANの経済統合についての報告がなされた。ASEANが、現代の経済統合において最重要な例であり、AECやRCEP、TPPといったメガFTA構築推進の必要性について意見を述べた。

最後の講演として、岩田伸人氏（日本貿易学会元会長、青山学院大学教授）より、「メガFTAの将来とWTOの影響」と題して、WTO体制下で多様化する地域統合の現状と展望について語られた。EU（旧EC）の歴史を振り返りながら、地域統合の五段階発展モデルである、バラッサモデルを基礎理論として、自由貿易協定、関税同盟の特徴と現状について、さらに、FTAと関税同盟の共立という新たな形態に関して考察がなされた。

講演をふまえて、浦田氏がモデレーターとなり、講演者3名と共にパネルディスカッションがなされた。講演ではふれられなかった、TPP批准に関する障害、特に米国と日本の現状に関して、さらに、TPPに対する問題点として、グローバリズムの深化による日本国内の経済・雇用の空洞化や、反グローバリズムに関して、浦田氏より講演者に問題提起がなされ、活発な議論がおこなわれた。その後、フロアとの質疑応答がおこなわれ、一国におけるFTAの重複という新たな形態の可能性や、グローバル化による国家間の所得格差の改善といった経済効果について、中国とTPP、RCEPとの関係性、日本国内の産業空洞化におけるさらなる議論がなされた。最後に、浦田氏より、経済学の研究者間だけでなく、より幅広い業界の人々との意見交換の場としての新たなフォーラムの必要性が提起された。

## パネルディスカッション

浦田：それでは、一時間半くらいいただいているかと思いますが、パネルディスカッションを始めたいと思います。私が最初に問題提起と説明をさせていただいた際の質問等については、

すでにお答えいただいたものもありますが、まず私の方からパネリストの方々に2～3質問をさせていただきたいと思います。それにお答えいただくというところから始めまして、その後そこから議論が発展することを期待しております。まずは、木村先生ですが、アメリカに

おいての TPP に関して詳しいお話を伺いました。日本については、国会による批准が問題だという意見が多いようですが、それに関する論点について教えて頂ければありがたいと思います。ここで論点というのは野党の方から反対論という意味です。それから、もう一つの質問は TPP の経済的影響についてです。TPP の内容の一つの特徴は、投資に対する差別がかなり削減されて投資の自由化が進むということだと思います。その場合、日本からの企業の海外投資が活発化することが予想されます。もしそのようになった場合、日本経済の空洞化につながる心配があるという意見もありますが、木村先生のご意見を伺えればありがたいです。確か、木村先生と慶應大学の安藤さんの研究では、日本企業の国際化、海外進出というのは日本国内での雇用の「減」ではなくて、どちらかという雇用「増」につながるという結果を出されていたと記憶しておりますが、そのような研究成果に触れながら TPP の日本経済への影響についてお話いただければありがたいです。

次に、清水先生に対する質問ですが、AEC の内容等について詳しくお話し頂きました。AEC の内容と TPP の内容というのは、ほとんど違いがないというお話だったと思いますが、そのような理解でよろしいのでしょうか。もし TPP と AEC の違いがそれほどないのであれば、AEC のメンバーである ASEAN 各国が TPP に参加したいという意見が出てきてもいいような気がするのです。今のところ、TPP に参加しているのは、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、シンガポールの 4 か国です。それ以外の ASEAN 加盟国では、大筋合意後にフィリピン、タイ、インドネシアが関心を示しましたが、その他の国々はどうなのでしょう。

次の質問は、TPP と ASEAN 加盟国の結束についての質問です。先ほどの質問とも関連するのですが、TPP は ASEAN 諸国の結束を弱

めるのではないかという見方がありますが、そのような見方に対しては、どのようにお考えでしょうか。

それから RCEP ですが、ASEAN 中心性というお話でしたが、果たしてその役割を果たしているのでしょうか。つまり ASEAN がリーダーシップをとって RCEP を引っ張っているのかどうかということに関してお話を伺えればありがたいと思います。

それから、岩田先生の発表に対しては、新しいことをたくさん学びましたということがまず一つの感想です。というのは、関税同盟にこれほど多くの国々が参加しているとは知りませんでした。実際、私が地域統合に関して大学の授業などで教える時には、世界の地域統合の中でほとんどが FTA であって、関税同盟はわずかでしかないと言っています。数で言えばそのようなのだと思いますが、加盟国ということでは 120 もの国々が関税同盟のメンバーであるということで、極めて多くの国々が関税同盟に参加しているわけです。我々が通常見ている国というのは、日本でありアメリカであり韓国であって、こういう国はメンバーになっていないわけですね。このギャップはなんなのであるかと、非常にぼやとした質問なのですが、何かこういう理由で関税同盟というのはあまり我々の目には見えてきていないということをお話いただければありがたいと思います。それから、今話題になっております「Brexit」ですが、英国が EU から離脱しました。今後の英国と EU との貿易の関係については、どのような関係が考えられるのかということについてですが、ノルウェー型の FTA になるのかトルコ型になるのか。そういったことについても教えていただけるとありがたいです。まずは、以上の私からパネリストの方々への質問に対して、お一人ずつお答えいただけるとありがたい

です。

木村：では、私からでよろしいでしょうか。

2つ質問をいただきました。1つは日本の TPP 批准についての話ですね。この話は、そちらに座っていらっしゃる菅原さんが一番詳しいに違いないので、後で菅原さんにちゃんと答えていただきたいと思います。私の知る限りは、数年来いわゆる反対派の人が言ってきた細かいことのほとんどは机上の空論だったということ。出てきた条文を見て非常に有効なスペシフィックな反論というのは今のところほとんど目にしていないというのが、私の感想です。今、反対する野党が言っている、いわゆる交渉中の情報を詳しく出せというのは非常識だと私は思っています。交渉中の話というのは 50 年したら出てくるのかもしれませんが、それを全部ディスクローズするのは、交渉相手国も納得するはずがないもので、そもそも彼らにはあり得ない反論をしているのではないかと私は見ております。でも、決まったことは全部公開されているので、野党は反対するのであればちゃんとそれをベースにしっかりと反論を構成するべきです。公開するとかしないとかで時間を使って、最後はまったく中身のある討論がされないというのは非常に不幸なことではないかと思われま。 TPP 関連法案は、基本的には補償とか競争力強化みたいなものと、制度変更の部分があります。その制度変更も著作権を何年にするとか、特許保護を何年にするとかいう変更は当然必要になります。何年がいいかということについては、残念ながら経済学では計算ができない問題なので、政治的にどこかで決めなければいけません。反対の人は最後まで反対すると思いますが、もう決めなければいけない問題です。私は実質的に内容として日本の TPP 批准を阻むロジックはないと、今は思っております。

それから、2番目の質問ですが、投資自由化

に伴う日本経済の空洞化という話です。投資自由化と言っても、おそらくアメリカの投資自由化度はほとんど何も変わらないと思うので、新興国や途上国についての話になるかと思いません。日本企業が海外直接投資をした時に、日本の雇用がどうなるのかという実証研究は、私だけではなく何人かが、いろんな角度か進めています。先ほど、アメリカの製造業雇用の比率が非常に長期で下がってきているというものをお見せしましたが、日本の場合は 90 年代から 2000 年前後まではちょっと下がるのですが、それから先は下がり方がちょっと遅くなっています。特に 2002 年から後の 10 年間についていうと 50 人以上の製造業企業では、雇用は全く減っておりません。実は、50 人未満のところが減っております。ここは、おそらくファミリービジネスの小さな製造業が退出しているということなのではないかと思えます。それから、直接投資をしてそれによって本当に国内雇用を企業ベースでキープしているかというスタディーは、ずいぶんいろんな人がしております、基本的には投資をしたから国内の雇用を他の企業と比べてとりわけ減らしているというエビデンスはないというのが、今のところの結論になっております。ただ、こういったスタディーが全部 2010 年から 2012 年までのデータを見てやっておりますので、直近の 2014 年、2015 年あたりで何が起きているのかチェックしなければいけません。基本的には生産ネットワークでフラグメンテーション、または第 2 のアンバドリングをやっているうちは、国内に仕事を残しやすいということは原則的にあります。しかし、本当に雇用を減せるかどうかはやってみなければ分からないので、やはり今後もゆっくりと脱工業化が進んでいくことは避けられないでしょう。どのくらいのスピードで進んでいくのか、日本国内に仕事をどれだけ作っていけるかは、これからもしっかり見てい

かなければいけないと思います。

浦田：ありがとうございます。では、清水先生お願いします。

清水：最初の AEC の内容と TPP の内容の違いということですが、これには大きな違いがあります。やはり TPP は非常に進んだ FTA であり、いわゆる 21 世紀型のルールであると考えております。特に大きな違いがあるのは政府調達と国有企業、そして他に労働と環境だと思えます。それに付け加えるとすれば、原産地規則などは、TPP の方がより柔軟になっています。順番にお話をしていきます。原産地規則に関して、TPP は完全累積という、生産ネットワークでみると企業が参加しやすいルールを採用しています。そこに少し違いがあるかと思えます。次に、労働と環境というのは、もともとアメリカが非常に強く言っている規定でありまして、TPP にもそれが大きく反映しています。ASEAN や AEC にはない規定となっております。あとの 2 つが、非常に重要なのですが、政府調達と国有企業です。これは、もちろん AEC にはありませんし、RCEP にもありません。それはどうしてかということ、政府調達と国有企業というのは、ASEAN 各国に問題を引き起こす可能性が非常に大きいからです。それらは参加国のマレーシアとベトナム自体に非常に大きな影響を与える可能性があります。マレーシアもベトナムも、国有企業、国営企業をたくさん持っております。また国有企業、政府調達においても非常に大きく関係するプミプトラ政策を、マレーシアは採用しております。それらがぶつかるというのが、これまでもずっと指摘されてきましたし、マレーシアでもベトナムでも問題になってきたところです。そこに大きな違いがあるところです。しかし、マレーシアやベトナムは政府調達や国有企業の問題があるにもかかわらず、TPP に参加しました。それは、大きく言えばやはり貿易の利益が重要

であるからです。例えば、アメリカと是非とも FTA を結びたかったのです。それは、第一に貿易の利益であり、第二にサプライチェーンに入る利益、生産ネットワークに入る利益、そしてさらにそれに関係する投資の利益というふうに考えてきたからでしょう。その上で、政府調達と国有企業の規定を見ますと、実は詳細を見ますと、国有企業においても政府調達においても、アメリカとマレーシア、アメリカとベトナムの間でかなり妥協があったというふうに見ることができます。つまり、ある程度マレーシア側、あるいはベトナム側の要求が通ったということです。マレーシアのプミプトラ政策にしても、ある程度要求が通って妥協がなされたと思えます。すなわち、これらの規定は、アメリカ一辺倒ではなく、マレーシアあるいはベトナムの要求がある程度叶った規定であるということが重要なことだと思っています。ちょっと話が長くなってしまいましたが、このように考えてください。

次に、TPP が ASEAN の結束に楔を入れるのかということですが、私は、基本的にそれは無いと思っています。なぜならば、一つは TPP が大筋合意した後に、タイとフィリピンとインドネシアが参加への強い関心を示しました。つまりそれは、TPP に参加するということが、先ほど述べましたように、貿易や投資とサプライチェーンに非常にプラスになるという認識があるからです。だからこそ、これから先は ASEAN の各国は TPP に入る圧力がかかると思います。もう一つは、先ほど述べた話ですが、非常に懸案だった政府調達と国有企業でマレーシアとベトナムがある程度の妥協を確保した。それによって、次に続く各国が入りやすくなったということです。その 2 点があつて、TPP が進めば ASEAN 各国が雪崩打つて入るのではないかと私は思います。そうすると、その先には RCEP のように CLMV も参加して、

ASEAN 全体が参加するといった方向に進むのではないかと考えております。

最後に、RCEP における ASEAN の中心性ですが、まずは規定で ASEAN が中心であるということ、そして参加国は ASEAN 各国と ASEAN パートナーズであるということが規定されていて、規定自体に ASEAN 中心性が謳われております。実際に交渉中の参加国の 16 分の 10 が ASEAN であるということ、そして規定そのものも ASEAN 寄りになっているということが、やはり ASEAN 中心性を示していると思います。そして交渉自体に関しましてはあまりいろいろ言えないのですが、ASEAN が交渉をリードしているようです。ASEAN がリードしているいろいろ働きかけているということが漏れ伝わっております。そういったことを考えると規定そのもの、そして参加国の構成、それから交渉の中での ASEAN の態度等を考えると、これまでいろいろ言われていたような中国がリードしていた FTA というわけではなく、ASEAN が中心性を持ってリードしている FTA であると考えべきです。

**岩田:**先ほど浦田先生から 2 つ質問をちょうだいしました。一つは WTO に加盟している途上国のうち 126 カ国が、いずれかの関税同盟に加盟しているのはどういうことなのかということでした。推察しますと、3 つほどの例が分かり易いと思います。一つは、お手元の資料 7 ページにございますが、関税同盟は 17 ございます。17 ありますが、そのうちの 8 本は授權条項に基づく関税同盟です。つまり、途上国に対して非常に緩い条件で関税同盟が適用できるということです。それらの国々はもともと一つの国であったものが、先進国の植民地化政策で分断されていた。それが戦後に一つになるのは関税同盟を結成する方が居心地が良かったためかもしれません。

もう一つは、GCC の例ですが中東の国々に

とって、イラン・イラクの台頭、アラブの民主化圧力に対抗するために、王制を存続させなければいけない。そのために王制諸国 6 各国が GCC という関税同盟を結んだということがございました。

そして、3 つ目の例が今日の私のテーマに関わります。ロシアが主導するユーラシア経済連合という新しい関税同盟が出てきましたが、これは西側諸国が設けているメガ FTA によって、自国エリアが侵食されるのを防ぐために設けられたものとも見ることが出来ます。これは結果としては政治的な対抗策として作られたものです。特に、EU に対する対抗意識はあるのではないかと思います。その 3 つの例が示すように、結果的には関税同盟の国は増えてくるだろうと思われま。それからもう一つのご質問は、英国が EU から離脱した場合に再統合するタイプとしては、どういったタイプが考えられるかということでした。浦田先生からはトルコ型なのか、ノルウェー型なのかというご指摘がございましたが、トルコ型だとすれば EU という関税同盟にさらに輪をかけてイギリスと EU が関税同盟を結ぶということになります。ノルウェー型ですと、GATS 第 5 条に基づくサービスの地域統合協定だけでよいこととなります。問題は域内における人の移動云々にありますので、そこはどちらが現実的かということになります。過去の事例からいうと旧 EU と欧州自由貿易連合 EFTA の 2 つが結んだ FTA は、つまりノルウェー型でした。こちらの方が良いと思います。というのは、ノルウェー型の方ですと、調印から発効までの準備が短くて済むからです。逆に言うと、2 つのパートナーの域内条件がすでに等しく満たされていますので、ノルウェー型の方が良いのではないかと思います。以上です。

**浦田:**それでは、次に私の問題提起の一つに TPP が実現しなかった場合、具体的にはアメ

リカが TPP に加盟しなかった場合、その影響について発表していただいたテーマとの関連でお伺いしたいと思います。

木村さんには、TPP が発効しなかった場合、アメリカ経済、日本経済がどういったことになるのか、また、そのような状況になった場合に、日本は、どうしたらいいのかをお聞きしたい。今まで我々が考えていたのは TPP ができた後の「ポスト TPP」なのですが、TPP ができなかった場合、日本はどう対応したら良いのかという質問になります。それとも関連しますが、後でまたお伺いしたいのですが、WTO にもどのような影響があるかといったお話をさせていただけるとありがたいです。

清水さんには、日本、アメリカへの影響だけではなくて特に AEC、ASEAN 統合についてどういう影響があるかということを中心にお話をお伺いできればありがたいです。それから、岩田先生には EU 関連のメガ FTA ということで、特に環大西洋貿易投資パートナーシップ・TTIP への影響あるいは欧州連合・EU への影響についてお話して頂ければありがたいと思います。TPP が発効しなかった場合、つまり失敗してしまった場合の影響について、それぞれのパネリストからお話を伺えればありがたいと思います。

木村：ありがとうございます。いつもどうやったら TPP が実現するのか、ばかりを考えていて実現しなかったらどうなるのかということあまり考えたことがなかったのですが。

実現しないということになると、他のメガ FTA もモチベーションは失って全てがスローダウンすると思います。したがって、WTO 改革もスローダウンするのではないだろうかと思えます。ただ、ビジネスはビジネスとしてすでにやっておりますので、何か協定が一つできなくなったらバリューチェーンができなくなるわけではありません。そういうところは、もち

ろん普通に続いていくでしょう。ASEAN 統合などはもうだいぶ進んでいるので、TPP がどうなろうと前に進んでいくということになると思います。ただ、世界的な反グローバリズムも、アメリカと EU でずいぶん文脈は違うと思いますが、全部束ねられたところでそういう声をもっと強くなっていく。いろんな国が貿易自由化や投資自由化に、後ろ向きになっていくといったことがあり得るのかなと思っています。ですから、TPP が実現しないと世界が破滅するわけではないと思いますが、ビジネスももちろん続いていくでしょうが、いろいろ難しい後ろ向きの問題が出てくるのではないかとも思っています。

浦田：日本はどうしたら良いですか？

木村：日本は、まずは RCEP の質の低さをなんとかしないといけません、質が低くても RCEP をなんでもいから通さないといけないという話になるのでしょうか。でも、やはり東アジアはビジネスが生産ネットワーク展開して、それが先進国も中進国も途上国も強気になっているわけですから、その部分は TPP がどうなってもすぐ変わる話ではないと思います。アジアはアジアでしばらくやっていくということになるのではないのでしょうか。

浦田：清水さんには AEC だけでなく RCEP への影響についてもお話をお願いします。

清水：わかりました。今、木村先生がおっしゃったように、まずアジアでは生産ネットワークが充実していて、ビジネスはもちろん進むであろうと思います。しかしながら、結論から言うと TPP が進まないとい他のメガ FTA も進まない、生産ネットワークの構築とビジネスにはマイナスになるだろうと思っています。その上で AEC の話をしていきますが、世界金融危機後の流れを見てみますと、大きな弾みは TPP から始まっております。メガ FTA の基点はやはり TPP であり、それが ASEAN の RECP



提案と交渉に追い立て、そしてそれがさらに AEC を追い立てるといふ、そういった流れがあると思います。そう考えると、TPP が進まない他のメガ FTA も進まない。そして、TPP が進むとメガ FTA も進むという構造にあります。そこではもちろん AEC も影響を与えます。先ほど私が最後に申しましたが、AEC は現実的な目標を立ててやっているが、もしも外部環境が変化するならば、それは加速する可能性があるし、新たな統合の規定が出てくる可能性があります。しかしその加速要因が失われると思います。ですから、その意味でもマイナスになると思っています。RCEP に関しましても、RCEP は常に TPP に影響される点が多い。それは RCEP に入っている日本も中国もインドも ASEAN 各国もそうです。ですから、基点の TPP が進まない RCEP もなかなか進まない。そうすると、RCEP を進め、かつ高い質を確保するという日本の戦略はうまく進まないということになるのではないのでしょうか。

**浦田:** すみません。岩田さんにお話しいただく前に、TPP と RCEP の関係についてですが、TPP が進めば RCEP に参加している国が、RCEP がなかなか進まないから TPP に入りたいということも起こる。要は、TPP が活発化、実現すればするほど、かえって RCEP のメンバーの人たちが TPP に来て、結果として RCEP が全く進まないという見方もあると思うのですが。それについてはいかがですか？

**清水:** そういう可能性もなくはないと思いますが、ポイントは、果たして中国が TPP に入るかどうかということです。中国もいろいろな状況の中で、仮に TPP に入ってしまうと TPP の影響力が急速に増大します。もし、そうなるとその先の FTTAP への道が実現する。すると、より TPP が重要になってくるということではないかと思っています。

**浦田:** 岩田さん、お願いします。

**岩田:** 浦田先生からのご質問は、私の専門外なのでなんとも申し上げにくいのです。TPP が発動しなかった場合、それが、EU が関わっている TTIP あるいは EU そのものにどんな影響があるかということでしたが、一般的に自由貿易協定の交渉にはいくつかのレベルがあります。一つは TTIP や TPP のような先端的で自由化が大変高い協定があります。他方で、中国やロシアの FTA 交渉の自由化は大変質が低いわけです。その他多くの国々は、その 2 つの交渉相手がどのような動きをするか対応を見ているのではないかと思います。先端的な交渉がうまくいかなかった場合は、その他多くの国々は、先ほど示しました GCC のケースと同じように交渉がしやすい国との交渉に向かうのではないかと思います。ですから、我が国もそうですが、EU はむしろ先端的な地域統合体です。先端的な交渉に携わっていた国々は、そういった先端的な交渉がしにくくなるという現実には直面しなければいけない。それに対して、どう対応するのか考えなければならないということになるかと思います。したがって、関係する国々にはしばらくは先端的な交渉とそうではない現実的な交渉とのギャップをどう埋めるかを議論する時間が必要なのではないかと思います。

**浦田:** 最後の質問の後フロアをオープンにいたします。最後の質問は、パネリストの方、これまでとは逆の順番で質問したいと思います。岩田さんは WTO のご専門ですので、WTO 関係の質問をさせていただきます。私の発表では、現在 WTO では交渉は進んでいませんが、新サービス貿易協定のようなプルの協定の交渉の動きが活発化していると思います。その一方で FTA も活発に議論されています。今後も、プルの協定と FTA という形でいくのか、あるいは WTO メンバーがこれではマズいので最も望ましいとされている GATT のように多く

の国が参加し多くのテーマを同時に交渉していくというやり方でいくのか。もしそのような方向が望ましいとするならば、そのような動きが既に出てきているのでしょうか。これらの点を踏まえて、今後の WTO での動きについて伺いできればありがたいです。それから、清水先生に ASEAN と日本との協力についてお話し頂きたく思います。日本が ASEAN に対して協力をするならば具体的にどのような協力が望ましいのか。また、それが現在できていないとすれば、できていない理由について、お話を伺えればありがたいです。

それから、木村さんには反グローバリズムに関する問題です。世界各国では、自由化を奨励するというか、自由化を支持するような考えから保護主義的というか反グローバリズム的な意識や見方、考え方が勢いを増しているように思います。もしそうだとすれば、それにどのように対応すればよいのかということについて、お話を伺えればありがたいです。では、岩田さんからよろしくお願いします。

**岩田:** 今後の WTO 交渉は一括交渉タイプのものになるか、プルリタイプになるものなのかというご質問だったと思います。多くの専門家たちは WTO の交渉は一括交渉が外せないのだという方と、いやそうではないという方に分かれています。どちらが主流なのかは、私どもに推察はしかねますが、プルリの関係国だけで協定を結んだりするということは実際にあります。むしろそれが現実的なのではないかと思えます。どのテーマによってプルリの協定を結ぶかは、判断しかねますが現状はそうなっていると言えるのではないかと思います。

それから、もう一つ、WTO 自体は貿易交渉の場所貸しみたいなイメージで運営されていますから、国々の要望が出れば動くと思います。その時にどう言った要望が出るかは、今後の議論の結果によるのではないかと思います。

**清水:** 日本の ASEAN への協力ですが、ASEAN の統合と発展のためには何ができるのだろうかということを考えていくと、パネルの 36, 37 あたりで述べたことなのです。AEC の目標というのは統合の深化と格差の是正です。その深化へ向けて、特に生産ネットワークをどのようにうまく構築していくか等々、これは日本企業が実際に活動している中での阻害要因の洗い出しが重要なので、ASEAN の日本人商工会議所連合会と ASEAN 総長との会話等々が重要なものではないかと思っています。それと、格差の是正というのがこれから非常に重要になってくるので、そこでみると技術人材の育成あるいは裾野産業への支援というのが、これから先、重要になってくるのではないかと思います。私はよく、自動車産業や自動車の会社の方と話をしていますが、例えばタイの会社ではタイの人の技術を上げることや高度な技術ヘシフトしていくことに、日本のメーカーの役割があるというふうに聞いています。タイのデンソーの方の話ですと、最近「技能五輪」でタイの方が銀メダルを取り、その後、金メダル、金メダル、金メダル…と取っているらしいのです。その際、最初は日本人の方がタイの方に教えて銀メダルを取ったのだが、次は銀メダルを取ったタイの方がまたタイの方に教えて金メダルを取るようになってきているということです。そのような形で日本の技術人材育成みたいなものが、是非タイに定着するような、ASEAN の諸国に定着して続くような形の協力がいいのではないかと、この頃思っているところです。以上です。

**木村:** 反グローバリズムあるいは途上国における開発戦略の先祖返りというものは、多分、全部丸ごとまとめるとなかなか対処しにくいのだと思うのです。それで、こういうのは理屈ではなくぼんやりとした多国籍企業に対する反発であるとか、エリートそのものが許せないと

か、そういったものとも絡んでいるので、全体的に全部解決するためにどうしたら良いのかわかりません。また、我々のような研究者やエコノミストがやれることは結構限られています。やはり、エビデンスベースの政策の方をちゃんとやらなければいけない。それから、グローバル化が進む段階での正しい開発戦略論を、粘り強く訴えていくということが我々の出来ることなのかと思います。そういう意味で見ると、反グローバリズムと言っていろんなベースの人がいるのですが、グローバル化自体が経済全体の資源配分の効率を高めるということには、あまり反対はしないのです。彼らも大体はそう思っています。やはり不安なのは所得分配だと思います。効率性と所得分配とちゃんと分けて議論するというのは、すごく古典的なやり方ですが、すごく大事です。まず所得分配から入ってしまうと、非常に間違った政策がとられ、彼ら自身が負の影響を受けてしまいます。そういったところから、政策論に対するアプローチは昔からやっていることではありますが、やはりしっかりやっていかなければいけません。特に統計データがそろってきておりました、先ほども質問にありましたが、アジアに工場を建てると本当に国内の雇用が減っているのではないのかといった問題はかなり精緻にそうだとかそうではないとか言えるようになってきております。そういうものをしっかり積み上げていくというのも大事な仕事なのかなと思います。経済社会を通してどうしたら良いかは、私にはわかりませんが、我々のような商売の人間がまだやれることはあるのかなというふうに思っています。

**浦田:** ありがとうございます。先ほどお話ししましたように、残り 45 分くらいあるのですが、フロアーをオープンにして、皆様の方から質問やコメントを受けたいと思います。質問がある方は多いとは思いますが、挙手をしていただ

ければマイクをそちらにお持ちしますので、お名前とご所属をおっしゃっていただきまして、その後質問ないしコメントという形でお願いいたします。

できれば、3つ4つくらいコメントをいただいから、まとめてパネリストの方にお答えいただきたいと思っております。それから、誰に対する質問かというのが特定できれば、そのパネリストのお名前も言っていただけるとありがたいです。では、いかがでしょうか。

先ほど菅原さんのお名前が出てきていましたので、もしよろしければ菅原さんから、日本の国会での TPP 批准に関する議論、またアメリカの状況についてもよくご存知だと思いますので、もしよろしければそのことについてもお話を伺えればありがたいです。強制的にこちらの方から指名してしまって恐縮ですが、お願いいたします。

**菅原:** すみません。みずほ総合研究所の菅原(淳一)と申します。ご指名をいただいてしまったので、少しお話をさせていただきます。その後、ついでと言っては何ですが私の方から質問もさせていただければと思います。

日本の国内手続きの状況についてということですが、今日は記者さんもいらっやっていますので、多分私以上に詳しい方がいらっやると思います。私自身は報道ベースのことしかわかっていないのですが、基本的に通常国会での様子を見ても、おそらく手続論の部分と本質論のところという2段階があるとみています。私自身が想定していなかったのは、手続論のところです。一つは誤訳の問題で 18 箇所見つけたということです。全てが発表されているわけではないのですが、私が見る限りは正誤表で対応できる問題だと思います。野党は法案を全部提出し直せというふうに言っているということです。今後揉めるだろうと思っております。また、TPP 特別委員会の与党側の理事が

強行採決に持って行くなどということをしてしまったので、これもまた揉めるのだろうと思います。手続論のところは、かなり紛糾するのではないかと思います。

本質論というか、実体のところに関わるのは、11の法改正が一括になっている法案については、先ほどの木村先生のご説明の通りだと思うのですが、ここにきて出てきてしまったのはSBS米の調整金問題です。木村先生のお話の中にもありましたが、日本はTPPにおいてはアメリカとオーストラリアから最終的には8万トン弱、7万8400トンの米をSBSの枠で輸入するという約束をしております。このSBS米について、いわゆる調整金というものが払われておまして、政府が言っているよりも国内では実態的に安く輸入米が流通していたのではないかという問題が出てきてしまいました。これは、TPP対策費用はどれだけかかるのかということにも跳ね返ってきてしまいます。補正予算のところからの議論になってしまいますと、TPPの方の審議に入る前の補正の段階での問題が出てきてしまいます。これも国会審議をかなり後ろ倒しする要因になりかねないということで、不安視しているというところですね。与党が言っているよりも若干遅れるのかもしれないのですが、おそらく日本としては強行採決かどうかは別として、臨時国会を延長してでも、衆参両院を通して成立させるというところは基本的に考えて間違い無いのではないかと見ております。アメリカの方は、もう木村先生の方からもご説明があった通りで、かなり厳しい状況です。私は、先日の日本経済学会のシンポジウムでも申し上げましたが、他の皆さんよりもまだレームダック・セッションで通ることに希望を持ってはいるのですが、バイデン副大統領が、かなり厳しくて通る可能性は50パーセントだと言った時に、「50パーセントとは相当高いな」と思いました。おそらく

実際には、そんなにはないだろう、かなりナローパスという状況にあるのではないかと思います。

すみません、私からの質問ですが、今日それぞれのパネリストの皆様からいろんなお話を伺って非常に勉強になったのですが、中でも岩田先生の「結合」ということに私もこれから着目していきたいと思いました。岩田先生のスライドの地域統合の形態という中で、これは多分地域統合ととらえられる内容としては書かれていないのだと思いますが、実際に現在は、2国間FTAを締結する場合に、A国も他のFTAに入っているし、B国も他のFTAに入っているという場合の2国間FTAが多くみられます。TPPが発効するという前提でご質問させていただきますが、TPPとRCEPがFTAAPに発展するというのを考える場合には、もはや参加国がいくつも重複しているという状況の中で、それらをどうFTAAPにつなげていくのかということが問題となります。今日の「結合」という視点とは違うかもしれませんが、実際に今問題になっているのはその点なのかなという気がします。この点についてはどのように考えたら良いのでしょうか。具体的にいうと、TPPとRCEPが合意された後にFTAAPにどのように発展させていくかを考える際に、今日の岩田先生のご発表から示唆されるにはどのようなものがあるのかというところをお聞きしたいと思います。その中で一つご紹介したいのが、よくご存知だと思いますが、10年前にFTAAPの構想が出てきてスパゲティ・ボウルの解消が議論された時に、バグワティ教授が「スパゲティからラザニアはできない」と指摘されました。要は既存のFTAをまとめる形では、広域のFTAというのはできない。広域のFTAを作るのだったら、最初から作り上げなければならないのだということを、フィナンシャルタイムズへの投稿に書かれて

いたのを記憶しております。こうした様々な FTA が交錯する中での広域 FTA の構築といったものは、いったいどういうふうにしていくのが望ましいのか、そこの点をお聞きできればと思います。岩田先生はもちろんですが、もしお時間が許されるのであれば AEC の経験を踏まえてということで清水先生にもお伺いしたいです。よろしく願いいたします。

浦田：それでは、山澤（逸平）先生どうぞ。

山澤：国際経済学会から、もう 10 年くらい前に退会をした山澤と申します。木村さんと清水さんに一つずつ質問させてください。ちょっと大きな質問です。というのは、私はリーマンショックのちょっと前まで現役でして、そのあとは、新聞以外あまりに接しないものですから、普段読んでいて、どうしてこうなのかということが、実は 2 つあります。それを一つずつつづけます。

木村さんへの質問ですが、TPP の貿易自由化に対する反対やグローバル化に対する反対があります。私が現役の時は、グローバル化に対する反論などはあまりなかった。私は幸いにしてグローバル化の最もうまくいった時期をずっと過ごしてきました。そのグローバル化に対する反対の、特に経済学的に「なるほど」と思われる理由は所得格差の拡大ですよね。アメリカもあるし、ヨーロッパや日本でも若干そういう傾向が出てきました。しかし、国内的な所得格差は広がったかもしれませんが、国際間の所得格差というのは疑いもなく改善している。このグローバル化のおかげで 80 年代の後半からリーマンショックまで、ASEAN であり中国であり、ロシアも後から入って、みんな経済発展をしたわけです。しかも、開放的な経済発展をしています。そういう国では、中間層の所得も上昇しているわけです。国内的な所得格差ばかりではなくて、国際的に所得格差がこんなに改善しているということを誰も言わな

いのだろうか。これは経済的な効果だけではなくて、安全保障だとか平和の維持とかいうところにも大変貢献していると思います。皆さんは東西冷戦の時期というのをあまりご存知ない方が多いのかもしれませんが、私の時には前半はまさに東西冷戦の時期でした。この時には東と西、中国はほとんど自給自足でしたし、ロシア圏と西側との貿易というのは非常に限られていて、ほとんど経済的には交流はありませんでした。国際分業もなかった。そういう中で 1961 年のキューバ危機、このくらいの名前は覚えておられると思いますが、これを防いだのは、いわゆる核の抑止力というものでした。ところが今は東西冷戦の時とは違って、中国もロシアも皆、大きなグローバルな国際分業の中に入っています。所得も上がってきています。ここに戦争が起こって諦めるということはおそらく考えられないことでしょう。かつては核の抑止力が唯一の抑止力でしたが、今はグローバルな国際分業というものが平和維持、安全保障上の戦争防止の抑止力になっているのではないだろうか。経済学をはみ出しますが、これは大変大事なことで、そういったことも言って良いのではないかと思います。木村さん、どうでしょうか。僕が唯一、そういうことに類する議論を見たのは、「タイム」というアメリカの週刊誌に…名前が出てこないのですが、デンマークベースの国際海運会社があります（モラー・マークス）。そこが報告を出しておりまして、貿易によって世界は均等化したとまでは言わないが、全体は上がったと言っています。あれが唯一それに近い主張です。もっとはっきり言って良いのではないのでしょうか。これが、木村さんへの質問です。

清水さんへの質問も同じように茫漠としているのですが、AEC がうまくいって ASEAN の経済統合がうまくいく。私が盛んに ASEAN の学生と交流したのは、そこまでいかない

2000年代の初めまでですが、それまではそんなにうまくいくとは思わなかったし、AFTAが成立したとしてもそれまでのASEANの経済行動や貿易行動からいうと、それまでのASEANの分業なんてごく限られていました。20数パーセントしかなかった。それが今では、明らかに改善されています。何がこの原動力になったのでしょうか。私がASEAN側のセクレタリーを尋ねたりした時に、大変弱いのです。木村さんの方がよくご存知かもしれませんが、到底EUのように主導できるなんていうものではなかった。しかし、ASEANの国自体はどうかというと、インドネシアとベトナムくらいは形は取っていても、タイ、フィリピン、マレーシアは国内的に政治がうまくいっていない。こういうところは、自国だけだったら到底経済政策は維持できなかつたらう。すると、それを抑えたのは、ASEANなのだろうか。しかし、ASEANにはそんな力はないようにも思えるし、何がこれをしているのかということ、実は本当に疑問なのです。一つは日本、韓国、台湾と外資系の企業がそれなりの役割を果たしている。政府に働きかけている。それを維持させているのかということも考えられますが、この辺のことについてご存知の方に教えていただきたいです。

**浦田**：ありがとうございます。大きな質問・課題が提出されましたの、ここで一旦切ります。菅原さんからの質問は、岩田さんに「結合」という観点からFTAAPへの道筋ということでもよろしいですか？TPP、RCEP、FTAAPあたりの関連性についてお話を伺いたと思います。

それから、山澤先生からは、木村さんに各国間格差は縮まったのではないかとか、グローバルイノベーションは良かった面もかなりあるだろうということなのだと思います。なぜそれが、あまり注目されていないのかというお話で

すね。それから、清水さんにはASEANはなぜうまくいき出したのかということだと思います。順番に岩田さんからお答え頂ければありがたいです。

**岩田**：貴重な質問を頂戴しました。原産地規則は協定は必要なことによる貿易上の不効率をどうするか、その一方で国々はFTAAPに向かっていく。その調整をどうしたら良いかということですが、そのシナリオとしていくつか考えられると思います。一つは、実際には民間企業が使っていますが、国々が使いやすいルールを使っているわけです。使いやすいルールがどんどん浸透して行くうちに、現状のFTAの中の協定の見直しの時期がやって来る。その時に使いやすいFTAのルールが取り入れられる可能性がないのかどうかということが一つです。それから、これは荒唐無稽かもしれませんが、もう一つは原産地規則協定みたいなものがプルリでできるのであれば、解消されるのかもしれない。というのは、現在WTOの影響力が弱まっていますから、そういうプルリの交渉ができる環境になってきているということだと思います。それからAPECの中での、FTAAPの議論の中で、今スパゲティ・ボウルの問題が議論されているとしたらその延長線上に答えがありそうだと思います。

**浦田**：私のところでもお話しさせていただいたと思うのですが、今APECでは中国とアメリカが中心になってFTAAPのフィリジビリティ・スタディー (Feasibility Study) とまではいきませんが、コレクティブ・ストラテジック・スタディー (Collective Strategic Study) を進めていて、大詰めを迎えています。今年のAPECの首脳会議でその研究の結果が発表される予定です。その中でFTAAPへの道というところがあるのですが、現時点では、具体的にどのような内容になるかは、分かりません。では、木村さん、お願いします。

木村：難しい質問ですが、反グローバリズムが強いのは、やはり先進国だと思います。先進国の文脈で見てそういうふうに見えます。国全体の経済でいうとグローバリゼーションによってベネフィットを受けているけれども、所得分配の問題があって、「自分のところに来ていないのに、あいつらのところだけ儲かっているのはおかしいのではないか」ということが基本にあると思います。途上国側の、多国籍企業に対するアレルギー反応というのは、全体としてはむしろ弱くなっていると思います。もちろん、反多国籍企業の人たちもいるわけですが、やはりグローバル化を使わないと成長できないということは途上国の方がむしろオープンに考えています。特に東アジアではそれによって圧倒的に成長できているわけですから、もちろんいろんな意見の方がいらっしゃいますが、ASEAN も中国も基本はグローバリゼーションをサポートするということです。先進国側から見て、途上国との所得格差は縮まったし、ずいぶんキャッチアップした。一つの文脈は国連主導のいわゆる MDG（Millennium Development Goals）の中で、とにかく貧困撲滅はしっかり進んだということは皆が認めました。なぜ進んだのかということは、おそらくグローバリゼーションを使ったからとは解釈されないで、自分たちがたくさん援助したから変わったのだと解釈しているのだと思います。東アジアの国については、むしろ輸入がいっぱい入ってきて、それによって自分たちの雇用がやられてしまっているのではないかというふうにネガティブに反応しているのが、反グローバリズムの人の頭の構造なのだと思います。せっかく国際間の格差がだいぶ縮小してきて良い面があるのですが、だからグローバリズムが良かったのだということにはつながっていないということになっていると思います。それから、経済の結びつきが強くなってきて、特に生

産ネットワークをやるようになってきて、それが安全保障にも生きているのだということです。ぜひ言いたいことなのですが、ミクロではそうではないことも結構起きております。特に東アジアでは2010年くらいまでは政経分離というものをかなりきちんと守ってきたと思うのですが、それ以降はきれいに政経分離ができなくなってきたのではないかと思います。ミクロ的には、島の問題などが起こるとバナナが通関できなくなったりします。すぐに貿易政策がそうさせるということが起きてきました。経済で仲良くなったら安全保障がなくてもというのはその通りなのですが、なかなか説得しにくいロジックになっているのかと思われま。アメリカ人に言いたいのは、やはりハードの安全保障で東アジアに戻ってくるというのはすごくお金がかかる。それをある程度やるにしても、TPP のようなソフトウェアを使えば、たかが交渉官の給料だけではないか。ものすごく安いプロジェクトなのだから、こういったものは是非使うべきだと思います。そういう意味では、もちろんリンクしているということは分かりますが、オープンに経済が結びついたら仲良くなれるというストーリーは売りにくいところもあります。

浦田：また横入りで申し訳ないのですが、所得格差とグローバリゼーションということで調べているのですが、いくつか面白いことがわかりました。

一つは、確かに先進国と途上国の所得格差、一人当たりのGDPの格差は平均で見ると縮小しております。想像する通りです。ただ、一つの問題は、途上国の中で非常にうまくいっている中国のような国もあれば、いくつかのアフリカの国のようにあまりうまくいっていない国もあって、途上国間では必ずしも所得格差が縮まっているわけではないということです。ですから、大きく先進国対途上国で捉えると、先生

がおっしゃるように、グローバリゼーションが原因だったかどうかは別として、所得格差は縮小しているけれども、途上国間の中での格差は却って拡大しています。

それに関連して、世界のジニ係数を計測している人は何人かいます。フランソワ・ブルギニョンとか、そういった人たちが世界を一国と見て、いくつも仮定を設けないと計算できないのですが、世界のジニ係数を測っていますが、彼らの計測ではジニ係数が下がっています。そのひとつには先生がおっしゃったような、特に中間的な位置にある途上国、一人当たりの所得が6000ドルとか7000ドルといった中国のような国で人口が増えてきているので、世界の所得格差は縮小しているという研究もあります。もう一方で、国内格差については、アメリカでは1パーセントの高所得層が80年代において、アメリカのGDPの10パーセントくらいを占めていたのが、今は30パーセントに近づいているという、格差が拡大している国もあります。途上国について見ると、ジニ係数が明らかに上がっているのは中国です。すごい勢いで上がっております。インドは少し上がっております。反対に、フィリピンのように下がっている国もあります。グローバリゼーションとの関係というのはまだよく分かっていないのですが、実態として見ると、所得格差が広がっている国もあれば、そうでない国もあるというのが途上国の現状だと思います。

グローバリゼーションとの関係でいうと、貿易よりも投資が格差に影響を及ぼしているという結果が、IMFでの研究で明らかにされています。但し、きのような研究に対しては、貿易と投資は密接に関連しているので、切り離して効果を見ることは難しいのではないかと、という批判もあります。では、清水さん、ASEANがなぜうまくいっているのでしょうか。

清水：難しい質問ですが、今日の私の報告の延

長として答えるのならば、ASEANがうまくいっているのは、世界経済全体の圧力の中でどのように発展するかということを探った結果だと思います。もう少し話をすると、ASEANがもしASEANだけ、あるいはASEAN各国だけであったらAECを追求しなくても良かったかもしれませんし、うまくいかなかったかもしれません。しかし、世界経済が大きく変化してきました。今日の私の話では、4つの画期があると申しました。一つは「プラザ合意」で、外資をどう取り入れて発展するかが重要となりました。そして次は、「冷戦の危機」で、冷戦の変化によって中国が急速に改革・開放に向かって成長し、かつ直接投資の受け入れ先として急速に台頭してきたということ。そして3つ目は、「アジア経済危機」で、ASEANが停滞する中で中国は一貫して成長を続けて、さらに直接投資を引きつけて非常に大きなライバルになってきました。4つ目は「世界金融危機後の変化」。TPPが進んで、日中がそれまでのぶつかり合いから東アジアFTAを作ろうとし、その中でASEANにとってセカンド・ベストのRCEPを作ろうとした流れの中で、AECがさらに追い立てられました。このような中で、ASEAN各国とASEANはどうやったらうまく大きなチャンスを握れるのか、しかし危機の中でうまくやらなければ、危機に陥ってしまうという局面でした。すると、ASEAN各国にとっては何と言っても、一番重要なのは発展と成長です。80年代からどうやって直接投資を受け入れて、輸出をしながら成長していくか。いわゆる「ASEAN型」、そしてその後に中国の沿海部に広がったようなタイプの経済発展を進めて行くには、ASEAN域内経済協力が必要だったということだと思います。その先に、ASEANがやってきた協力の延長に、AECを打ち出して進めること、そしてASEANがまとまっているというメリットが、一国だけでい



るよりずっと大きいということが認識されてきたのではないかと思います。ですから、そう考えると、私の回答は、世界経済の変化の中でどう発展するか、その時にどうやって危機を乗り越えてチャンスをつかんで発展するか、そこが大きな要因であり、ASEAN だけではなく、ASEAN を取り巻く大きな流れの中での圧力が ASEAN をそうさせたのではないかと思います。

**浦田:**ありがとうございます。ご質問とコメントをまた集めたいのですが、いかがでしょうか。

**木村:**一言だけですが、ASEAN がどうしてうまくいきましたかというのは ASEAN の中で仕事をするのですが、やはり彼ら同士間のコミュニケーションの密度がすごく高いのです。いろんな省庁のいろんなレベルの人がしょっちゅう会っているのです。うまく進んでいる時もあれば進まない時もありますが、2ヶ月に1回くらい会合を開いています。数え方にもよりますが、ASEAN 事務局が関連している会議が1年間に大体1400くらいあるということです。そのくらいの密度なのです。ですから、その辺の人より大臣同士、次官同士、局長同士のほうがずっと仲が良かったりします。もっと下まで行っている時もあります。日中韓なんかが見習わなければいけないことがたくさんありますね。

**浦田:**そちらの方に座っていらっしゃる方はいかがでしょう。では、石川さんからどうぞ。

**石川:**今日はいろいろ貴重なお話をありがとうございました。亜細亜大学の石川(幸一)と申します。清水先生が言及されましたが、今日は中国についての話が基本的になかったのではないかと思います。

一つは、ざっくりした質問ですが、中国が TPP に入るのかどうかというあたりについてどうお考えなのかということお聞きしたいです。もう一つは、TPP が進まない場合、他の

メガ FTA はあまり進まないというご意見でした。私も多分そうだと思いますが、逆に TPP が進まないとアメリカが主導してアジア太平洋の通商秩序ができないと、中国がこのチャンスを利用して、レベルはあまり高くはないかもしれないが RCEP をまとめて中国がイニシアティブをとるといふか中国主導でまとめるということはないのかというのが2つ目の質問です。

それから、ASEAN の今後ですが、長期的な課題として関税同盟と、いわゆる人の移動ですね。今、熟練労働者の移動ということもそれほどできていないと思いますが、単純労働者といふか非熟練労働者まで含めての人の移動というのは将来的にあるのかどうか。その3つについてお伺いしたいと思います。木村先生と清水先生、お願いします。

**浦田:**何人かの方から質問を頂ければありがたいです。

**高橋:**アジア市場経済学会・専修大学の高橋(義仁)と申します。ミクロの質問をさせていただきます。よろしくお願いします。

木村先生のご講演で、製造業が海外移転した場合、雇用が失われることを示す根拠はなさそうであるという話が含まれていたと思います。私の知る範囲では、政府、地方政府、および産業界は、2005年ごろからは中国に対して、2012年ごろからはメコン川の流域諸国に対して、海外進出のサポートをするようになってきております。それ以前は、移転することによって雇用が失われるというような懸念から、このような活動は活発でなかった雰囲気がありました。

そこで、お伺いしたいのですが、日本の大手電器メーカーの自社中国工場に訪問させていただいたときにお聞きした話では、製造現場の大部分は実質中国など海外に移転してしまっており、日本の自社工場については、ほとんどが契約社員による操業に切り替わってしまっ

いるということでした。中国工場は非常に活気がありますが、日本工場はそのような雰囲気ではないと話されていました。

私は、海外に移転するということについては企業経営の視点から不可欠であるという立場ですが、同時に国内産業のイノベーションを伴うものでなければならぬと実感しています。そのあたりに関して、もう少し深いお話をお伺いしたいと思います。

浦田：それでは、木村さんからお願いします。

木村：ありがとうございます。まず石川さんからの最初の質問で、中国が TPP に入るかどうかということですが、特に電子商取引と国有企業のところはきつてもう入れなくなっているのではないかと人はいます。中国も今は TPP がどんどん発効に向かって進んでいない状況だと、しばらく寝かせておこうという話なのではないでしょうか。実際に TPP が発効すれば、彼らはもう一度真剣にどうするか考えると思います。それが中国国内の改革とうまくリンクできれば、ストーリーができるし、やれる範囲はあるのではないかと考えています。

それから2番目の質問ですね。TPP がスローダウンすると、中国が RCEP をもっと頑張るのではないかとのお話ですね。今の時点でも、明らかに中国は RCEP をなるべく早くまとめようとはしています。でも、なるべく自由化度の低いものにしようということをやっています。TPP がスローダウンすると、RCEP はそんなに慌てなくても良いと思うかもしれませんが、いずれにしても、中国は RCEP を経済外交のツールとして使っていますが、貿易と投資の自由化を進めるフォーラムとしては使う気はないというのが基本的なスタンスだと思います。ですから、TPP が本当にスローダウン、あるいはなくなった場合には RCEP を慌てる必要もそんなにないし、RCEP の質もそんなに気にする必要もないということが起

きる。中国としては、RCEP は自分たちがまとめたというスタンド・プレイは当然やるということになるのではないのでしょうか。関税同盟という話は、今ほとんどないというふうには私は理解しております。シンガポールにみんな合わせないといけないということになりますから、できないですね。人の移動に関しては大いに問題があって、彼らはやれるところからやろうということ、ビザの話などからぼちぼちやっています。ただ、ヨーロッパの話もあるので、人の移動の話には少しセンシティブになっているということもあります。直近は根本的なところで進んでいくということではなくて、細かい手直しをしながら進んでいくということになると思います。

高橋さんの質問ですが、先ほど申し上げたのは雇用者数なので、契約でも雇用者数に入っております。これが請負になると入りません。そういう意味で雇用の質が変わってきている可能性はもちろんあります。50人以上の製造業については、一応データが取れまして、パートタイム、派遣は別になっていますが、それを見ると2012年くらいまではあまり大きな変化はありません。そこから先はよくわかりません。それから、スキルシフトですが、ある工程を外に出したら当然会社全体として仕事が増えていなければ国内雇用は保てませんので、まず会社は成長していないといけません。

もう一つは、日本国内でやっている仕事の質が変わるということです。それは明らかに製造活動をしている雇用は比較的減り気味で、いわゆる本社機能をしているところが増えているという傾向はあります。ですから、社内での人員のシフトである程度対応しているということは当然あります。もう少し先に行くと、それが本当に企業の競争力のためになっているのかどうかという話になると思います。最終的には、企業内雇用シフトだけで済まないことが

起きてくる可能性が当然あります。アメリカではよく、製造業の雇用が減ってサービスがまた雇用を作っているのではないかとありますが、サービスの方は実は労働生産性が低い。労働賃金も低い。そういうところに移ってきている人がたくさんいるのではないかという話はされています。いずれにせよ、雇用者数というのは頭数ではなくて、クオリティーで評価して望ましい形の雇用調整が行われているかということ、これからよく見ていかなければいけないものだと思っております。

**清水:** 石川先生、どうもありがとうございます。最初の中国が TPP に入るかどうかという件ですが、かなり難しいですが、以前よりは可能性が増してきたと私は思っています。先ほど述べたマレーシアとベトナムの国有企業と政府調達というのは、中国にも関わることで、それがもしアメリカに近い形でまとまっていくなれば、可能性はないのです。ある程度はマレーシアとベトナムに妥協して、途上国も入れるような規定になってきたということを見ると、以前よりは可能性が増したと思います。しかし、やはり難しいでしょう。そして、最大のポイントは中国自身がどのように変化するか、改革するのかどうか、例えば、国有企業等々を改革するのかどうか。その辺に、大きく関わるのではないかと思っております。

2 番目に TPP が進まない RCEP が進むのか、中国が出てくるのであろうかという意見ですが、私は基本的に今の構造は TPP が進まない RCEP も進まないという可能性が、これまでの経緯からいうと大きいのではないかと思います。今の RCEP では、中国がこう言えばすぐに進むというわけではありません。ASEAN がある程度イニシアティブを持っていて、常に ASEAN との関係があり、かつインドも入っているという状況の中で、中国が仕切って進めるというわけにはいかないと思

ます。ですから、やはり TPP が進まない RCEP はなかなか進まないのではないのでしょうか。すると、中国はどうするのかという、今日の話には出てこなかったのですが、中国自身が進めている「一带一路」とか AIIB とか、そういうものを進めていくというのが、可能性としては高いのではないかと思っているところです。

最後の、関税同盟と人の移動ですが、関税同盟は基本的に可能性は低いと思います。シンガポールが関税を上げるというのは多分ないでしょう。そして、これまでの経緯を見ていると、ASEAN というのはどちらかというと、関税同盟を作って EU のような形で少し要塞的になって世界に対峙するというよりは、貿易と投資によってより世界的に発展していくというタイプなのです。ですから、あえて関税同盟を作るよりも今の FTA を利用していく方が実際的ではないか、と考えています。

人の移動に関しても単純労働は非常に難しいと思います。実態ではもちろん勝手に進んでいるところはありますが、そこは本来少し規制するべき部分であるし、今のヨーロッパの問題を見ても、単純労働の移動が大問題になるということは誰の目にも明らかです。そこはかなり厳しく、なかなか進まないところなのではないかと思っております。以上です。

**浦田:** どうもありがとうございます。まだほかにご質問とかコメントがあるかと思いますが、ちょうどあと3分くらいで与えられた時間がなくなります。この辺で終了したいと思うのですが、その前に、一言だけ感想を述べさせていただきます。ありがとうございます。

今日、我々経済学者が中心となり、経済学者の皆さんと議論をしました。経済学者の間では、意見の違いは、それほどないものだと思っております。ただ、皆さんがどういった意見を持っておられるのかということ、互いに確認する

ためにもこういうフォーラムが非常に重要だと思います。一般の人々に対しても、このようなフォーラムができれば良いと思います。そのようなフォーラムを通して、経済学者は経済理論に則って、グローバリゼーションは調整コストを伴うかもしれないが中長期的に見れば、経済成長あるいは経済の繁栄に貢献するのだというような見方を持っている、ということを知ってもらうことが重要だと思います。しかし、経済学者の中にも、異なった意見を持つ人もいますし、他の学問分野の人は、また異なった見方をする人々もいます。そこで、経済学者だけではなくて他の分野の人も議論に参加してもらうことが重要になってきます。

最近私が関心を持っているのは政治です。私は政治学には全くの素人ですが、次のような考えを持っています。例えば経済学者から見て正しい政策があったとして、それをどのようにして実現させるかというのは、経済学者には分からない。そのような間に対しては、政治学研究者の知見が大いに貢献します。このような視点から、日本経済学会連合への一つのお願があります。是非、経済学、経営学、政治学、他の分野の方たちと意見交換の機会を作って頂ければありがたいと思う次第です。

今日は1時から始めましたから、ほぼ5時間という長丁場ではありましたが、非常に有意義な時間だったと思います。これもパネリストの方々、それからこの時間まで残って議論に参加していただいた皆さんのおかげです。本日はどうもありがとうございました。

プログラムには何も最後の挨拶が書いてなかったのですが、締めのような言葉を言ってしまったのですが、馬田先生最後のご挨拶をお願いします。

馬田：どうもありがとうございます。とても素晴らしいお話をさせていただきました。「ポスト TPP と世界貿易体制の行方」というテーマを

考えましたのは、今年に入って3月から4月のことでした。正直、楽観的で各国でなんとか TPP 法案が通って 2017 年には発効というふうな見通しでしたが、どうも楽観論は世界経済を考える場合禁物だと痛感しています。悲観的な見方も、半分か3分の1くらい残しつつ、しかし楽観論でなんとか問題解決というスタンスで行かないといけない。楽観論の一点張りで行くと、えらいことになる。イギリスの EU 離脱問題しかり。TPP もアメリカの議会を通らない、クリントンもトランプも頑固にノーと言っている。TPP 承認はなかなか難しい。菅原さんも内心は、冷や冷やものかなと思っていることでしょう。そういうことで、今日はこれという明るい展望がない、どうなるのかという不安を残しながらの話で終わりました。アメリカの大統領選がどうなるのか、TPP はどうなるのか、メガ FTA はどうなるのか、その TPP が他のメガ FTA、RCEP 等にどのような影響を与えるのか。そして WTO。WTO がしっかりしないから、こうした問題が出ているのです。だらしのない WTO になんとか再生の芽があるのか。WTO 体制を補完的に支えるのがあくまでも FTA や関税同盟で、決してメガ FTA が主役でいいはずがない。というふうなことを最後に申し上げまして、専門外の方も多かろうと思いますが、今日のこの議論を踏まえ少しお考えいただきたい。さらに深読みしたければ、そこに本が置いてあります。10月12日発売ですが、「TPP の期待と課題」という本を出しました。ぜひ一読していただければ大変ありがたいです。すでに購入していただいた方もいらっしゃると思います。非常にありがたいと思っております。そういうことで、締めの挨拶とさせていただきます。本当に今日はありがとうございました。

## 登壇者ご紹介（五十音順）

岩田伸人（いわた のぶと）青山学院大学経営学部教授

【主な研究業績】 『日本・モンゴル EPA の研究—鉱物資源大国モンゴルの現状と課題』（編著，青山学院大学総合研究所叢書 文眞堂，2013 年）

『メガ FTA の将来、WTO の影響』（単著，国際貿易投資研究所，2015 年）

【研究テーマ】 WTO 体制下の地域経済統合

馬田啓一（うまだ けいいち）杏林大学名誉教授

【主な研究業績】 『メガ FTA と世界経済秩序：ポスト TPP の課題』（共編著，勁草書房，2016 年）

『アジアの開発と地域統合：新しい国際協力を求めて』（共編著，日本評論社，2015 年）

【研究テーマ】 日本の通商戦略、新通商秩序（WTO・メガ FTA）、日米中経済関係など

浦田秀次郎（うらた しゅうじろう）早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

【主な研究業績】 『TPP の期待と課題：アジア太平洋の新通商秩序』（共編著，文眞堂，2016 年）

『躍動・陸の ASEAN、南部経済回廊の潜在力—メコン経済圏の新展開』（共編著，文眞堂，2017 年）

【研究テーマ】 アジア太平洋における地域統合、日本の貿易政策、国際貿易・直接投資と経済発展

木村福成（きむら ふくなり）慶應義塾大学経済学部教授

【主な研究業績】 『国際経済学のフロンティア』（共編著，東京大学出版会，2016 年）

『TPP の期待と課題：アジア太平洋の新通商秩序』（共編著，文眞堂，2016 年）

【研究テーマ】 国際貿易論、開発経済学

清水一史（しみず かずし）九州大学大学院経済学研究院教授

【主な研究業績】 『ASEAN 経済共同体の創設と日本』（共編著，文眞堂，2016 年）

『現代 ASEAN 経済論』（共編著，文眞堂，2015 年）

【研究テーマ】 ASEAN の経済統合、東アジアの経済統合と FTA、経済統合と自動車産業

（敬称略）



「ポストTPPと世界貿易体制の行方—メガFTAの潮流」

アカデミック・フォーラム パネルディスカッション録

平成29年1月20日発行

発行責任者 日本経済学会連合 江夏 健一

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1 早稲田大学商学大学院

連絡先 (株) 国際ビジネス研究センター

〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町518 司ビル3F

TEL 03-5273-0473 / FAX 03-3203-5964 / E-mail rengo@ibi-japan.co.jp

Copyright 2017 by The Union of National Economic Associations in Japan. All Rights Reserved.